

行政事業レビューシート(環境省)

<b>事業名</b>	エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業		<b>担当部署</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>	環境経済課長 正田 寛	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～平成22年度		<b>担当課室</b>	環境経済課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	8-1 経済のグリーン化の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定) 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策～円高、デフレへの緊急対応～」(平成22年9月10日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」(平成22年10月8日閣議決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国土交通省、経済産業省及び環境省が連携して、環境対応住宅普及促進基金(以下「基金」という。)を造成し、当該基金を活用して、省エネ性能の高い住宅の新築又は環境対応住宅とするための改修に対しエコポイントを付与する等の事業を行うことにより、環境対応住宅の普及促進を通じた地球温暖化対策の推進及び経済の活性化を図ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	省エネ法のトップランナー基準相当の住宅(木造の場合は省エネ基準を満たす住宅)の新築、窓の断熱改修、外壁や天井等への断熱材の施工といったエコリフォームを行った場合に、様々な商品等と交換できるエコポイントを発行する仕組みを実施。なお、平成23年1月より、対象にエコリフォーム等にあわせて設置する省エネ性能が優れた住宅設備(太陽熱利用システム、節水型トイレ、高断熱浴槽)を追加した。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	33,333	1,000	—	—	
		繰越し等	—	0	47,067	—	—	
		計	—	33,333	48,067	—	—	
		執行額	—	33,333	48,067	—	—	
	執行率(%)	—	100%	100%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年	21年	22年(1～12月)	目標値(年度)
	(成果指標)エコ住宅の新築及びエコリフォームの促進に伴うCO2削減効果推計値		成果実績	t-CO2/年	—	—	約20万t-CO2/年	
			達成度	—	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度(累計)	23年度活動見込
	(活動指標)住宅エコポイントの申請受付戸数、エコポイント発行戸数・点数		活動実績(当初見込み)	戸/点	—	・申請受付約3,700戸 ・ポイント発行約350戸 約1,600万点	・申請受付約62万戸 ・ポイント発行約57万戸 約920億点	—
				※平成22年3月8日から申請受付開始		( — )	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	エコ住宅の新築:30万ポイント(32万ポイント)/件 エコリフォーム:2千～30万ポイント/件 ※1ポイント=1円相当		算出根拠	新築は、一律30万ポイント(太陽熱利用システムを設置した場合は32万ポイント)、リフォームは工事内容に応じてポイントが発行される。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・政府が造成する環境対応住宅普及促進基金を設置・管理する法人(以下「基金設置法人」)、基金設置法人からの委託により事業を実施する事務局について、公募を行い、第三者委員会による審査を経た上で選定。</p> <p>・基金からの支出については、基金設置法人である一般社団法人環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適切に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払いについてもあわせて国土交通省・経済産業省・環境省において毎月確認を行っており、引き続き適切な執行に努めていく。</p> <p>・毎週国土交通省、経済産業省、環境省を始め基金関係者や事務局を担当するものなどが集まり、ポイントの申請状況や発行状況などについて点検するほか、ポイント申請者等からの問い合わせ・改善要望などについて議論し、事業の運営方法の改善に取り組んでいる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		当初のエコポイント事業計画終了に伴い、終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成22年度の3省の予算額合計額は144,200百万円 (国土交通省48,067百万円、経済産業省48,067百万円、環境省48,067百万円)</p> <p>・平成21～22年度の3省の予算額合計額は244,200百万円 (国土交通省81,400百万円、経済産業省81,400百万円、環境省81,400百万円)</p>			

国土交通省・経済産業省・環境省 144,200百万円  
(うち環境省分 48,067百万円)



【公募・補助】基金設置法人

A. 一般社団法人環境パートナーシップ会議  
国土交通省・経済産業省・環境省 144,200百万円  
(うち環境省分 48,067百万円)  
平成21年度 基金残額 100,000百万円  
合計244,200百万円

環境対応住宅普及促進基金を設置・管理。



【公募・委託】事務局

B. 環境対応住宅普及推進コンソーシアム  
74,226百万円  
※平成22年4～3月に基金から支出された金額

基金設置法人からの委託により住宅エコポイント事業を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	環境対応住宅普及推進コンソーシアム事業運営費	74,226			
雑役務費	基金管理費 (人件費、借料・損料等)	37			
その他	基金残額(平成23年3月末時点)	169,937			
計		244,200	計		0
B.環境対応住宅普及推進コンソーシアム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費等	ポイント原資、事業運営費(人件費、借料・損料等)	74,226			
計		74,226	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	政府が造成する環境対応住宅普及促進基金の設置及び管理	244,200	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境対応住宅普及推進コンソーシアム	基金設置法人からの委託により、環境対応住宅普及促進事業を実施	74,226	-	-